

平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)			
11	むつ湾フェリー(株)						
所管課名	企画政策部交通政策課						
決算状況 (単位:千円、%)							
出資	資本金	県出資額	県出資比率				
	100,000	27,241	27.2				
決算	前期純利益	当期純利益	利益剰余金				
	43,830	▲ 11,185	▲ 43,520				
資産	資産	負債	純資産				
	98,150	41,670	56,480				
財務分析指標				上記についての所管課の意見・評価			
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	【目的適合性】	○	
57.54	▲ 11.19	3.40	90.16	▲ 12.41	【目的適合性】	<p>蟹田・脇野沢航路は、津軽半島と下北半島の地域振興、北海道新幹線開業後における広域観光の振興の役割を担っており、また、県が進める「津軽海峡交流圏」の形成に向けた取組を進める上でも、重要な海上交通となっている。 特に旅行者の移動時間を海路で短縮するメリットを訴求し、関係機関と連携して収益の拡大に取組んでもらいたい。</p>	
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		【計画性】	○	
20.92	49.54	32.89	9.89		【計画性】	<p>新たな中期計画の目標達成に向けて、落ちこんだ旅行エージェントへの営業強化などに取組み、平成30年度の黒字化を達成してもらいたい。</p>	
経営評価結果							
評価区分		D: 緊急の改善が必要					
<p><財務状況> 財務の状況については、船舶の故障や台風による欠航等により当期純利益が赤字となっており、依然として債務超過が懸念される状況にある。</p> <p><経営状況> 法人の自己評価した経営評価指標の項目については、前記の財務状況に起因し、財務状況の健全性が低くなっているほか、組織運営の健全性及び経営の効率性に関しても低調な評価となっていることから、人員が限られている中でも工夫をして、内部統制等の充実を図っていく必要がある。</p> <p><改善事項等> 平成30年度から実施した旅客運賃及び自動車航送運賃の値上げや利用客増加に向けた様々な取組などの経営努力は認められる。こういった取組の収益への影響も見極めながら、今後も引き続き経費節減の取組を進めていくほか、県内外の利用客増加に向け、これまでの主要旅行エージェントへの営業活動を始めとする各種の取組について、課題・成果等を踏まえた改善を図り、営業力・情報発信力の強化に取り組むとともに、新たな工夫や発想を取り入れた取組を強力的に進めていただきたい。 加えて、県や関係市町村、観光関連事業者などの関係団体との連携を強化し、関係者が一体となって、津軽・下北両半島への観光客増加を図るような取組を進めていくことも必要と考える。</p>							
					【組織運営の健全性】	△	
					【組織運営の健全性】	<p>最小限の人員での対応となっているが、可能な範囲で組織運営体制の改善につながる取組を行い、計画的な業務遂行に留意されたい。 法令等を遵守するとともに、安全運行のための人材育成に努めてもらいたい。</p>	
					【経営の効率性】	○	
					【経営の効率性】	<p>経費節減に向けての努力は認められる。 引き続き、人件費、燃料潤滑油費、船舶修繕費の主要経費の削減、管理に向けた取組を継続してもらいたい。</p>	
					【財務状況の健全性】	△	
					【財務状況の健全性】	<p>金融機関からの借入金は完済したものの、財務状況に余裕は認められないので、金融機関との連携を強化しつつ、収入増加に向けて営業力、情報発信の強化について取組んでもらいたい。</p>	